

令和4年度

尼崎市水道事業会計予算



## 議案第13号

### 令和4年度尼崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度尼崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	248,800 戸
(2) 年間総配水量	52,933,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	145,022 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	115,485 千円
イ 配水管整備事業	1,858,406 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	9,657,897 千円
第1項 営業収益	9,494,821 千円
第2項 営業外収益	163,075 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	8,885,999 千円
第1項 営業費用	8,562,153 千円
第2項 営業外費用	308,812 千円
第3項 特別損失	5,034 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,563,583千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額199,433千円、過年度分損益勘定留保資金2,064,150千円及び建設改良積立金300,000千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	水道事業資本的収入	743,737千円
第1項	企業債	700,000千円
第2項	負担金	43,557千円
第3項	固定資産売却代	180千円
支		出
第1款	水道事業資本的支出	3,307,320千円
第1項	建設改良費	2,344,664千円
第2項	企業債償還金	959,656千円
第3項	予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
帳票印刷業務委託	令和4年度から 令和10年度まで	249,799千円
クレジットデータ 処理業務委託	令和5年度から 令和7年度まで	11,293千円
量水器管理施設 建築工事	令和5年度	60,502千円

管路施設管理システム構築及び保守等業務委託	令和5年度から 令和9年度まで	10,195千円
神崎浄水場及び園田配水場運転監視業務委託	令和4年度から 令和7年度まで	315,061千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 配水管整備事業

限度額 700,000千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 5.0%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め40年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,195,213千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当の補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,541千円である。

令和4年2月24日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

令和4年度尼崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			9,657,897	
	1 営業収益		9,494,821	
		1 給水収益	8,603,526	水道料金
		2 受託工事収益	10,831	外部からの委託による工事収入
		3 その他営業収益	880,464	上記以外の営業収益
				下水道使用料同時徴収事務負担金 280,693
				分 担 金 255,294
				そ の 他 収 入 344,477
	2 営業外収益		163,075	
		1 受取利息及び配当金	1,011	預金等利息及び配当金
		2 補助金	6,541	児童手当に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	110,344	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	45,179	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		8,885,999	
			8,562,153	
		1 原水費	117,182	取水及び導水に要する経費
				動力費 18,216
				修繕費 16,784
				負担金 73,141
				その他物件費 9,041
		2 浄水費	523,839	浄水に要する経費
				職員給与費 141,326
				一般職（会計年度任用職員除く。）17人（ほか短時間勤務職員 3人）
		動力費 71,815		
		修繕費 142,825		
		委託料 127,735		
		その他物件費 40,138		
	3 受水費	3,847,854	阪神水道企業団等からの受水に要する経費	
	4 配水費	842,174	配水設備の維持管理に要する経費	
			職員給与費 206,189	
			一般職（会計年度任用職員除く。）22人（ほか短時間勤務職員 3人）	
			動力費 37,820	
			修繕費・工事費 452,318	
			委託料 123,007	
			その他物件費 22,840	
	5 量水器費	111,436	量水器の維持管理に要する経費	
			職員給与費 8,075	
			一般職（会計年度任用職員除く。）1人	
			修繕費 10,105	
			委託料 85,702	



(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 受 託 工 事 費	18,342	<p>そ の 他 物 件 費 7,554</p> <p>受託工事に要する経費</p> <p>職 員 給 与 費 8,181 一般職（会計年度任用職員除く。）1人</p> <p>工 事 費 7,150</p> <p>そ の 他 物 件 費 3,011</p>
		7 業 務 費	754,485	<p>計量及び料金徴収に要する経費</p> <p>職 員 給 与 費 86,582 一般職（会計年度任用職員除く。）10人（ほか短時間勤務職員1人）</p> <p>委 託 料 532,262</p> <p>賃 借 料 128,188</p> <p>そ の 他 物 件 費 7,453</p>
		8 総 係 費	830,728	<p>事業活動の全般に関連する経費</p> <p>職 員 給 与 費 611,766 特別職 1人 一般職（会計年度任用職員除く。）51人（ほか短時間勤務職員3人） 会計年度任用職員 1人</p> <p>委 託 料 102,415</p> <p>修 繕 費 4,069</p> <p>負 担 金 37,765</p> <p>そ の 他 物 件 費 74,713</p>
		9 減 価 償 却 費	1,473,700	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	42,413	固定資産の除却及び撤去に要する経費
	2 営 業 外 費 用		308,812	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,983	企業債利息及び企業債取扱諸費
		2 減 価 償 却 費	150	固定資産の減価償却費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	127,030	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 支 出	2,649	上記以外の営業外費用

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		5,034	
		1 固 定 資 産 売 却 損	34	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入	1 企 業 債		743,737	
			700,000	
		1 企 業 債	700,000	配水管整備事業に対する企業債
		2 負 担 金	43,557	
		1 工 事 負 担 金	43,557	建設改良工事に対する負担金
		3 固定資産売却代	180	
	1 固定資産売却代	180	固定資産の売却代	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費		3,307,320	
			2,344,664	
		1 営業設備費	226,982	施設改修費等
				量水器購入費 106,000
				機械器具購入費 9,787
				施設費 111,195
		2 施設整備費	115,485	施設整備工事費
		3 配水管整備費	1,858,406	配水管整備工事費
		4 事務費	143,791	事務経費
				職員給与費 133,094
				一般職（会計年度任用職員除く。）17人
		その他物件費 10,697		
	2 企業債償還金		959,656	
		1 企業債償還金	959,656	既借入企業債の元金償還金
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	予定外支出に充当する予備費

# 令和4年度尼崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	572,465
減価償却費	1,473,850
固定資産除却費	33,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,634
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,201
長期前受金戻入額	△ 110,344
受取利息	△ 1,011
支払利息	178,983
有形固定資産売却損益 (△は益)	34
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,546
未収金の増減額 (△は増加)	13,730
未払金の増減額 (△は減少)	79,194
前受金の増減額 (△は減少)	△ 130
小計	2,372,663
利息の受取額	1,011
利息の支払額	△ 178,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,691
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,337,417
有形固定資産の売却による収入	163
工事負担金等による収入	<u>43,557</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,293,697
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ <u>959,656</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,656
資金増減額	△ 358,662
資金期首残高	<u>8,569,702</u>
資金期末残高	8,211,040

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(11) 119	638	481,687	536,241	1,018,566	176,647	1,195,213
前 年 度	1	(10) 109	600	445,798	401,926	848,324	163,747	1,012,071
比 較	0	(1) 10	38	35,889	134,315	170,242	12,900	183,142

- (注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。  
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	8,781	16,156	47,401	8,424	11,664
	前 年 度	7,265	14,838	43,916	11,240	12,320	83
	比 較	1,516	1,318	3,485	△ 2,816	△ 656	3
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 期 末 ・ 勤 勉 特 別 勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	63,519	2,541	0	0	215,341	162,328
	前 年 度	65,048	3,160	0	0	192,397	51,659
	比 較	△ 1,529	△ 619	0	0	22,944	110,669

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。  
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(10) 119	0	481,687	536,105	1,017,792	176,644	1,194,436
前 年 度	1	(9) 109	0	445,798	401,790	847,588	163,744	1,011,332
比 較	0	(1) 10	0	35,889	134,315	170,204	12,900	183,104

- (注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。  
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	8,781	16,156	47,401	8,424	11,664	86
	前年度	7,265	14,838	43,916	11,240	12,320	83
	比較	1,516	1,318	3,485	△ 2,816	△ 656	3
内 訳	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	63,519	2,541	0	0	215,205	162,328
	前年度	65,048	3,160	0	0	192,261	51,659
	比較	△ 1,529	△ 619	0	0	22,944	110,669

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。  
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) -	638	136	774	3	777
前 年 度	(1) -	600	136	736	3	739
比 較	(0) -	38	0	38	0	38

(注) ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	35,889	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分	4,440	平均昇給率 1.61%
		3 その他の増減分	31,449	職員数の変動等に伴うもの
手当	134,315	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	134,315	職員数の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	308,195	352,367
	平均給与月額 (円)	412,248	467,660
	平均年齢 (歳)	42.0	50.0
令和2年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	304,913	362,238
	平均給与月額 (円)	413,256	477,290
	平均年齢 (歳)	40.2	48.8



## (2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	159,400	149,100	159,400	149,100
大学卒	190,100	—	190,100	—

## (3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	2	1.9	—	—
	6級	9	8.8	—	—
	5級	2	1.9	—	—
	4級	27 (5)	26.2 (100)	6	66.7
	3級	34	33.0	3	33.3
	2級	22	21.4	0	0
	1級	7 (5)	6.8 (100)	0	0
	計	103	100	9	100
令和2年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	3	3.0	—	—
	6級	8	7.8	—	—
	5級	2	2.0	—	—
	4級	24 (7)	23.5 (100)	7	87.5
	3級	33	32.4	1	12.5
	2級	24	23.5	0	0
	1級	8 (7)	7.8 (100)	0	0
	計	102	100	8	100

(注) ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長補佐	係長主任	主事技師	書記技手	事務員技術員

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	119	105	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	100	86	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	100	86	14
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		84.0	81.9	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	109	101	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	96	88	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	96	88	8
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		88.1	87.1	100	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	0.02
支給対象職員の比率 (令和3年12月1日現在) (%)	23.73	22.94	33.33
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	256	257	250
代表的な特殊勤務手当の名称	年末年始特別業務手当、緊急出動手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

(注) ( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	他 出 資	計 金	工 事 負 担 金
令和	千円	千円	千円	千円	千円			
1 水道事業 資本的支出	1 建 設 改 良 費	配 水 管 整 備 事 業	2	1,897,360	800,000		45,998	1,051,362
			3	1,834,938	700,000		42,245	1,092,693
			4	1,858,406	700,000		43,557	1,114,849
			5	1,582,898	600,000		36,341	946,557
			6	1,745,155	700,000		36,341	1,008,814
			計	8,918,757	3,500,000		204,482	5,214,275

す る 調 書

前 前 年 度 未 払 額	前 年 度 支 出 の 見 込	当 該 年 度 義 務 額	該 年 度 支 出 の 見 込	翌 年 度 義 務 額	降 の 義 務 額	の 費 用 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
946,641	946,641		946,641			10.61	通次繰越 950,719千円
	2,785,657		2,785,657			31.23	
		1,858,406	1,858,406			20.84	
				1,582,898			
				1,745,155			
946,641	3,732,298	1,858,406	5,590,704	3,328,053		62.68	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
議決済分						
水道料金徴収等 業務委託	2,323,105	令和元年度 から 令和3年度 まで	1,306,026	令和4年度 から 令和5年度 まで	870,684	870,684
水道料金徴収等 業務委託	32,248	令和2年度 から 令和3年度 まで	16,124	令和4年度 から 令和5年度 まで	16,124	16,124
尼崎市上下水道 電話受付センター 構築及び運営 業務委託	147,378	令和3年度	33,660	令和4年度 から 令和7年度 まで	109,395	109,395
水道修繕窓口 運営業務	52,250	—	—	令和4年度 から 令和8年度 まで	52,250	52,250
水道業務 システム再構築	1,838,342	—	—	令和4年度 から 令和15年度 まで	1,039,564	1,039,564
令和4年度提出分						
帳票印刷業務委託	249,799	—	—	令和4年度 から 令和10年度 まで	249,799	249,799
クレジットデータ処理 業務委託	11,293	—	—	令和5年度 から 令和7年度 まで	11,293	11,293

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
量水器管理施設建築工事	60,502	—	—	令和5年度	60,502	60,502
管路施設管理システム構築及び保守等業務委託	10,195	—	—	令和5年度 から 令和9年度 まで	10,195	10,195
神崎浄水場及び園田配水場運転監視業務委託	315,061	—	—	令和4年度 から 令和7年度 まで	315,061	315,061

# 令和4年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		920,913	
	イ 建 物	2,812,719		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,832,752</u>	979,967	
	ウ 構 築 物	60,089,061		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,870,230</u>	30,218,831	
	エ 機 械 及 び 装 置	9,333,166		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,842,939</u>	2,490,227	
	オ 車 両 運 搬 具	18,550		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,623</u>	927	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	408,739		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 301,544</u>	107,195	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>414,620</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,132,680
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		4,166	
	イ 施 設 利 用 権		14,370	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,068</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			20,604
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		700,000	
	イ 出 資 金		4,840	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	21,582		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,135</u>	<u>2,447</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>707,287</u>
	固 定 資 産 合 計			35,860,571
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		8,211,040	
(2)	未 収 金	519,837		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 40,439</u>	479,398	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>8,691,638</u>
	資 産 合 計			<u>44,552,209</u>



負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>11,351,976</u>		
	企業債合計		11,351,976	
	(2) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>852,529</u>		
	引当金合計		852,529	
	(3) 預 り 金		<u>38,739</u>	
	固定負債合計			12,243,244
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>963,095</u>		
	企業債合計		963,095	
	(2) 未 払 金		966,745	
	(3) 前 受 金		4,575	
	(4) 引 当 金			
	ア 賞与引当金	73,957		
	イ 法定福利費引当金	<u>13,929</u>		
	引当金合計		87,886	
	(5) 預 り 金		726,862	
	(6) その他流動負債		<u>1,200</u>	
	流動負債合計			2,750,363
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		8,290,485	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,069,479</u>	
	繰延収益合計			<u>2,221,006</u>
	負債合計			<u>17,214,613</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			22,559,741
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	9,426		
	イ 工事負担金	130,854		
	ウ 国 県 補 助 金	<u>5,323</u>		
	資本剰余金合計		145,603	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金	2,479,828		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,152,424</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,632,252</u>	
	剰余金合計			<u>4,777,855</u>
	資本合計			<u>27,337,596</u>
	負債資本合計			<u>44,552,209</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券  
償却原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法  
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年	工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法  
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～30年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

#### (3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当として49,783千円を支給するため、退職給付引当金49,783千円を取り崩す。

令和4年度において、退職手当として41,600千円を支給するため、退職給付引当金41,600千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和3年6月に、期末手当及び勤勉手当として93,027千円を支給するため、賞与引当金61,972千円を取り崩す。

令和4年6月に、期末手当及び勤勉手当として105,729千円を支給するため、賞与引当金65,323千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和3年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として17,928千円を支出するため、法定福利費引当金11,952千円を取り崩す。

令和4年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として19,846千円を支出するため、法定福利費引当金12,728千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金

令和3年度において、債権11,677千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金11,677千円を取り崩す。

令和4年度において、債権13,119千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金13,119千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和3年度末の未経過リース料相当額

1年内	19,642千円
1年超	18,930千円
計	38,572千円

(イ) 令和4年度末の未経過リース料相当額

1年内	8,437千円
1年超	10,493千円
計	18,930千円

イ 中途解約することができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和3年度末の未経過リース料相当額

1年内 6,243千円

1年超 21,665千円

---

計 27,908千円

(イ) 令和4年度末の未経過リース料相当額

1年内 15,626千円

1年超 6,039千円

---

計 21,665千円

# 令和3年度尼崎市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	7,936,184		
	(2) 受託工事収益	10,402		
	(3) その他営業収益	<u>932,905</u>	8,879,491	
2	営業費用			
	(1) 原水費	104,849		
	(2) 浄水費	484,053		
	(3) 受水費	3,514,630		
	(4) 配水費	758,662		
	(5) 量水器費	113,660		
	(6) 受託工事費	16,883		
	(7) 業務費	725,744		
	(8) 総係費	704,650		
	(9) 減価償却費	1,472,024		
	(10) 資産減耗費	<u>61,717</u>	<u>7,956,872</u>	
	営業利益			922,619
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	85		
	(2) 補助金	6,359		
	(3) 長期前受金戻入	113,184		
	(4) 雑収益	<u>43,317</u>	162,945	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	195,985		
	(2) 雑支出	4,926		
	(3) 減価償却費	<u>150</u>	<u>201,061</u>	<u>△ 38,116</u>
	経常利益			884,503
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>4,545</u>	<u>4,545</u>	<u>△ 4,544</u>
	当年度純利益			879,959
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>400,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,279,959</u>

# 令和3年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		920,913	
	イ 建 物	2,812,719		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,777,443</u>	1,035,276	
	ウ 構 築 物	58,373,948		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,866,643</u>	29,507,305	
	エ 機 械 及 び 装 置	9,286,692		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,717,119</u>	2,569,573	
	オ 車 両 運 搬 具	22,800		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,676</u>	1,124	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	404,524		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 286,208</u>	118,316	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>336,994</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			34,489,501
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		4,166	
	イ 施 設 利 用 権		15,181	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,610</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			21,957
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		700,000	
	イ 出 資 金		4,840	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	23,128		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 20,409</u>	<u>2,719</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>707,559</u>
	固 定 資 産 合 計			35,219,017
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		8,569,702	
(2)	未 収 金	533,567		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 38,515</u>	495,052	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>9,065,954</u>
	資 産 合 計			<u>44,284,971</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>11,615,071</u>		
	企業債合計		11,615,071	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>731,801</u>		
	引当金合計		731,801	
(3)	預り金		<u>38,739</u>	
	固定負債合計			12,385,611
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>959,656</u>		
	企業債合計		959,656	
(2)	未払金		1,075,962	
(3)	前受金		4,705	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	65,323		
	イ 法定福利費引当金	<u>12,728</u>		
	引当金合計		78,051	
(5)	預り金		726,862	
(6)	その他流動負債		<u>1,200</u>	
	流動負債合計			2,846,436
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,289,982	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,002,189</u>	
	繰延収益合計			<u>2,287,793</u>
	負債合計			<u>17,519,840</u>

資本の部

6	資本金			22,559,741
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	9,426		
	イ 工事負担金	130,854		
	ウ 国県補助金	<u>5,323</u>		
	資本剰余金合計		145,603	
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	2,779,828		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,279,959</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,059,787</u>	
	剰余金合計			<u>4,205,390</u>
	資本合計			<u>26,765,131</u>
	負債資本合計			<u>44,284,971</u>